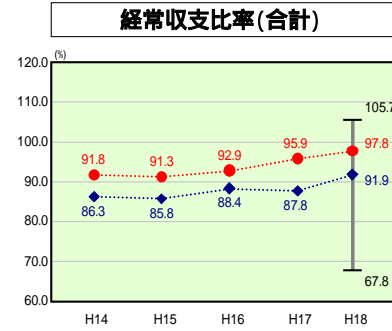


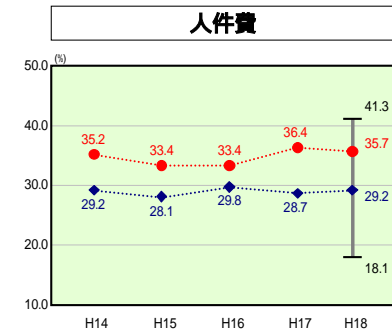
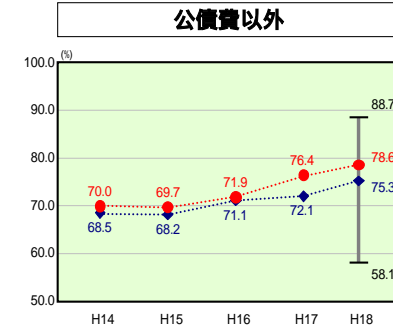
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

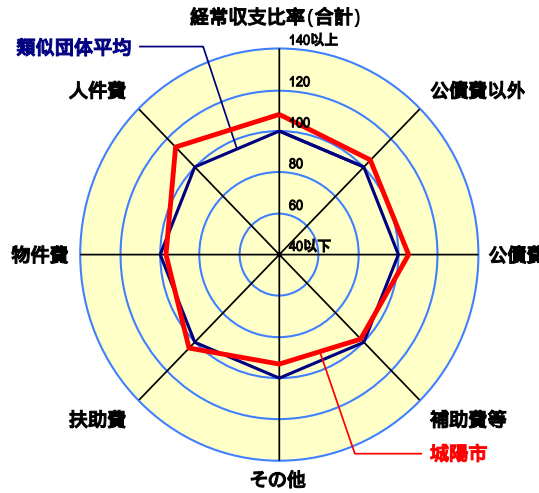


当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 ⊥

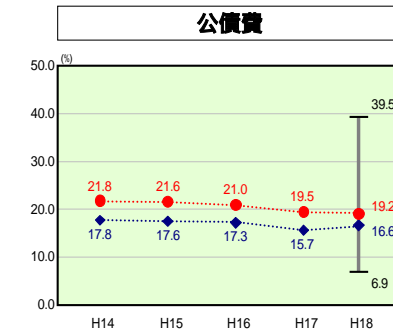
人口	81,135人(H19.3.31現在)
面積	32.74 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,981,875千円
歳出総額	22,601,173千円
実質収支	152,394千円



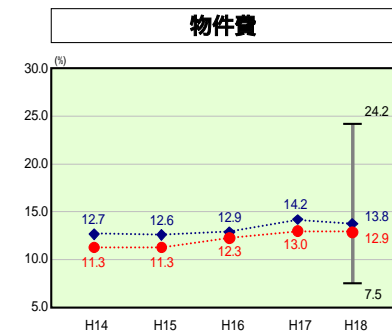
H18類似団体内順位 52/56  
 全国市町村平均 28.2  
 京都府市町村平均 31.5



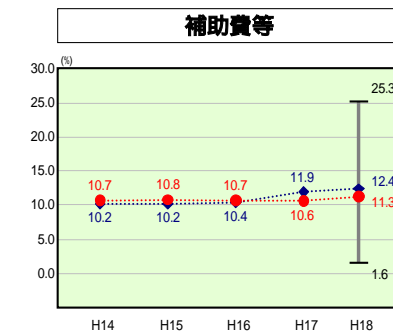
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



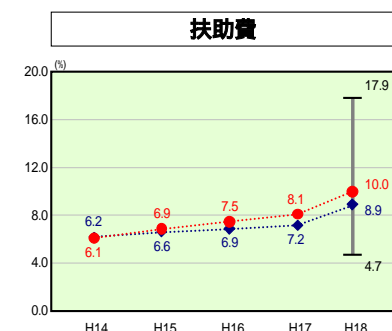
H18類似団体内順位 38/56  
 全国市町村平均 19.8  
 京都府市町村平均 20.2



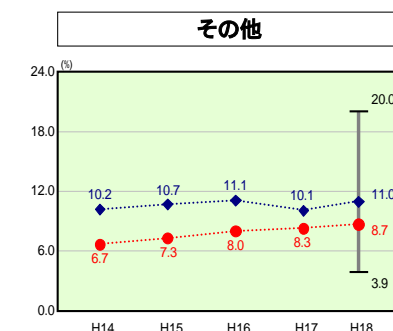
H18類似団体内順位 21/56  
 全国市町村平均 12.9  
 京都府市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 22/56  
 全国市町村平均 10.2  
 京都府市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 42/56  
 全国市町村平均 8.6  
 京都府市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 13/56  
 全国市町村平均 10.6  
 京都府市町村平均 10.1

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】 地方交付税と臨時財政対策債が年々減少しており、それが経常収支比率の悪化の大きな要因となっています。平成18年度における経常収支比率は、前年度比で1.9ポイント悪化し、97.8%となりました。これは、経常一般財源当経費では、人件費、公債費は減となったものの、扶助費の増により、全体では0.5億円の減に留まったこと、他方、経常一般財源では、市税で2.3億円、地方債と税で2.9億円増加したものの、普通交付税が6.3億円の減、臨時財政対策債発行額が1.3億円の減となるなど、全体で3.3億円の減(-2.3%)となったことが影響したものであります。行財政改革のさらなる取組みを通じて義務経費の削減に努めます。

【人件費】 給与水準の適正度を計るラスパイ指数は類似団体平均より下回っていますが、経常一般財源に占める割合は高いため、今後とも、人件費抑制に努めます。

【物件費】 民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っているところであり、今後ともその方針を継続していきます。

【扶助費】 国制度の変更や対象者の増加等により扶助費は年々増加しています。京都府市町村平均以下であるものの、類似団体平均以上であり、見直しに向けた取組みを行っています。

【公債費以外】 義務経費は年々増加しており、その中でも扶助費が増加傾向にあります。

【公債費】 臨時財政対策債の発行や、近年に施設改修時期が到来したことによる都市基盤整備のための起債発行に伴う増加がありました。施設改修は一定了しました。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選や、償還を行うことにより償還額の平準化に努めます。

【補助費等】 類似団体平均は下回っていますが、今後とも行財政改革を進め、補助費等抑制に努めます。

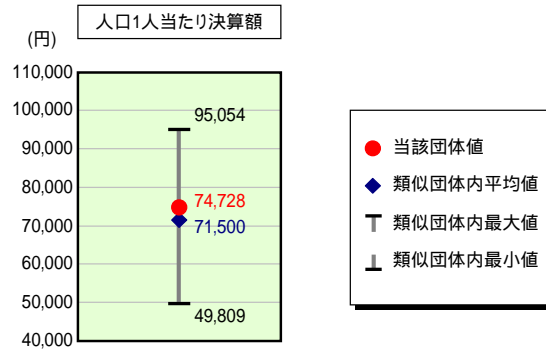
【その他】 類似団体平均は下回っていますが、今後とも行財政改革を進め、繰出金等抑制に努めます。

【普通建設事業費】 平成16年度に大型施設の改修時期が到来したことに伴い普通建設事業費は上昇しましたが、他の年度は、事業の厳選を行うことで類似団体平均と比較しても下回っています。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都市 城陽市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



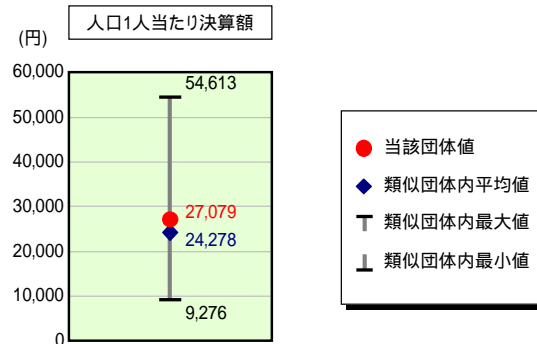
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,118,496	75,411	64,710	16.5
賃金(物件費)	120,543	1,486	2,980	50.1
一部事務組合負担金(補助費等)	344,270	4,243	5,942	28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,919	2,427	2,940	17.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	95,064	1,172	1,243	5.7
退職金	812,272	10,011	7,034	42.3
合計	6,063,020	74,728	71,500	4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.49	0.23
ラスパイレス指数	97.9	98.4	0.5

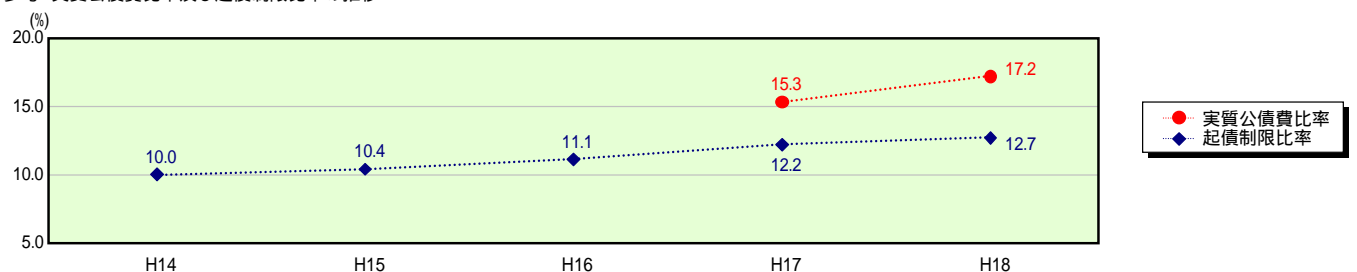
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,759,809	34,015	32,243	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)等	16,667	205	31	561.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	754,426	9,298	10,024	7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	273,083	3,366	3,484	3.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	65,206	804	1,597	49.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,672,167	20,610	23,132	10.9
合計	2,197,024	27,079	24,278	11.5

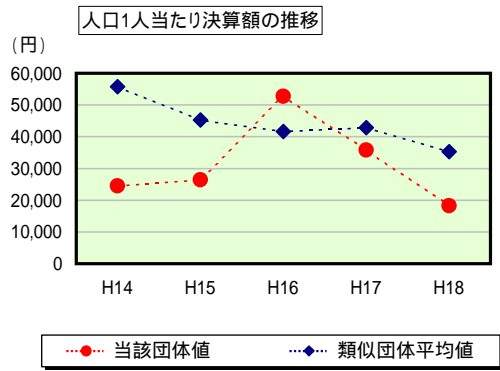
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 城陽市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,039,304	24,515	16.6	55,752	12.7	3.9
うち単独分	1,621,721	19,495	13.8	36,374	9.2	4.6
H15	2,184,205	26,370	7.6	45,284	18.8	26.4
うち単独分	1,680,275	20,286	4.1	30,802	15.3	19.4
H16	4,335,734	52,787	100.2	41,603	8.1	108.3
うち単独分	3,525,065	42,917	111.6	28,359	7.9	119.5
H17	2,920,349	35,788	32.2	42,811	2.9	35.1
うち単独分	2,567,304	31,462	26.7	29,783	5.0	31.7
H18	1,477,305	18,208	49.1	35,287	17.6	31.5
うち単独分	1,004,819	12,385	60.6	22,883	23.2	37.4
過去5年間平均	2,591,379	31,534	2.0	44,147	10.9	12.9
うち単独分	2,079,837	25,309	2.9	29,640	10.1	13.0